

経営改革に係る取組み等について

団体名 (公財)松山市男女共同参画推進財団

平成28年3月現在

1. サービス向上に向けた取組み(主なもの)

(単位:千円)

取組目標	男女共同参画推進センター(コムズ)の指定管理者としての効率的な管理運営を図るとともに、男女共同参画社会実現に資するための拠点施設として、より多くの市民の方に利用していただけるよう関係団体との連携により事業の普及・啓発に努める	
具体的な取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進に理解を持ち、その推進に取り組む企業を認証し、研修等への支援を行うことにより、さらに男女共同参画に積極的に取り組む企業の拡充を目指した。 認証企業：30社 講師派遣：2社 ・企業や一般市民に対し、女性活躍推進の必要性について意識啓発を図るために、一般社団法人愛媛県法人会連合会と連携し、基調講演や勉強会を開催した。 【基調講演】「男の脳と女の脳～違いを知ってより良い男女共同参画社会～」 参加者：240名 【勉強会】「まどんなメンターネット勉強会」3回 参加者：75名(延べ) ・愛媛県男女共同参画センターと共同開催で「これからの男の生き方セミナー～50代・60代 男のスターティング・ノート～」を実施 	効果指標 (金額や利用者数など) —

2. 経費縮減に向けた取組み(主なもの)

(単位:千円)

取組目標	光熱水費の削減に努める	区分 <input type="checkbox"/> 人件費 <input checked="" type="checkbox"/> その他経費
具体的な取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費の削減のため、節水に努めるとともに館使用者にも啓発用掲示物等で削減への協力を呼びかけた。 〔光熱水費削減額〕 26年度→27年度：50千円 	実績額(概算) 50千円の削減

3. 収入財源確保に向けた取組み(主なもの)

(単位:千円)

取組目標	・松山市との「管理に関する年度協定書」に基づく男女共同参画推進センター施設使用料等の収益目標額(1,300千円)の確保に努める	
具体的な取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・主催事業のほか、人権フェスティバル、生活展等の機会を利用して管理用案内チラシ等を配布し、利用促進に努めた 〔会議室利用者数〕 26年度：99,593人 ⇒ 27年度：98,008人 〔会議室利用率〕 26年度：69.0% ⇒ 27年度：68.5% 〔使用料収入〕 26年度：13,826千円 ⇒ 27年度：13,156千円 	実績額(概算) 利用者数 1,585人減 使用料収入 670千円減

4. 団体の自己評価

事業・経営評価	目的の達成状況		評価根拠
	<input type="checkbox"/>	達成できた	
	<input checked="" type="checkbox"/>	概ね達成できた	
	<input type="checkbox"/>	達成できていない部分がある	
	<input type="checkbox"/>	達成できなかった	経費削減については、指標となる通知を前年度と比較して少額ではあるが削減できた。収入財源確保については指標となる数値を前年度と比較して少し減少している、原因は市内に新しく貸館施設が開館したためではあるが、取り組み目標金額は維持できていることから、概ね達成したものと考えられる。

外郭団体の経営状況等について

様式2

1 団体概要

平成 28 年 3 月 31 日 現在

団体名	公益財団法人 松山市男女共同参画推進財団		設立年月日	平成11年4月12日	
代表者	理事長 鎌田 サチ子		作成担当部署	市民部 市民参画まちづくり課	
所在地	〒 790-0003 松山市三番町六丁目4番地20				
電話番号	089-943-5776		HPアドレス	http://www.coms.or.jp/	
基本財産(資本金)	500,000 千円	市出資額	500,000 千円	市出資割合	100 %
設立目的	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発、市民活動及びネットワークの形成の促進、ジェンダーに起因する諸問題解決のための地域性を反映した調査研究等を行うことにより、社会のあらゆる分野で男女が共に参画できる環境づくりの促進を図り、もって男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。				
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画のために必要な情報の収集及び提供 ・男女共同参画社会づくりに関する市民活動及びそのネットワークの形成の促進 ・あらゆる分野における男女共同参画の促進のための研修会等の開催 ・男女の自立を促進するための相談 ・ジェンダーに起因する諸問題解決のための地域性を反映した調査研究 ・男女共同参画拠点施設の貸与事業 ・まつやまファミリー・サポート・センターの運営 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 				

2 財務状況 (※1)

貸借対照表	項目	金額(千円)			損益計算書	項目	金額(千円)		
		25年度	26年度	27年度			25年度	26年度	27年度
	総資産	516,560	521,646	526,420		総収入(※2)	103,532	105,754	104,448
	負債	23,258	26,965	31,841		(うち市からの補助金・委託金)	97,625	98,501	97,423
	(うち有利子負債)	0	0	0		経常損益	0	1,378	101
	純資産	493,302	494,680	494,579		当期損益	0	1,378	101
	利益剰余金	△ 6,698	△ 5,320	△ 5,421		減価償却前当期損益	0	1,378	101

3 役職員の状況

役員数	役員平均年齢	役員平均年収	職員数	職員平均年齢	職員平均年収
14 人	56 歳	8 千円	16 人	52 歳	2,597 千円

※上表の職員とは、団体プロパー職員、臨時職員、嘱託職員の合計

4 団体への市の関与の状況

(1) 公的支援

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	25年度	26年度	27年度	
① 補助金(助成金)	0	1,671	1,814	まつやまファミリー・サポート・センター事業利用料助成
② 利子補給金	0	0	0	
③ 税の減免額	60	60	60	法人市民税
④ その他()	0	0	0	
小計	60	1,731	1,874	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	
小計	0	0	0	
合計	60	1,731	1,874	
(参考)委託料	97,625	98,501	97,423	指定管理料ほか

(2) その他

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	25年度	26年度	27年度	
① 損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	
(将来負担参入率)	0	0	0	
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	0	0	0	
合計	0	0	0	

※上表の項目は、「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針(平成21年6月23日総務省)」の「地方公共団体による情報公開の様式例」をもとに作成しています。

※1 公益財団法人については、下記について公益法人会計基準により読み替えてください。

〈貸借対照表〉

純資産 ⇒ 正味財産合計
利益剰余金 ⇒ 一般正味財産

〈損益計算書〉

損益計算書 ⇒ 正味財産増減計算書
総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)
⇒ 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増減額)
経常損益 ⇒ 当期経常増減額
当期損益 ⇒ 当期一般正味財産増減額

※2 総収入 = 売上高+営業外収益+特別利益